



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <http://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶田 直
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー (氏名) 中山 正吾 (TEL) 03-3241-5511
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	30,793	△25.3	2,778	△19.0	2,989	△26.7	1,932	△26.8
27年12月期第2四半期	41,230	△7.4	3,429	1.9	4,075	△0.0	2,639	△63.2

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 1,063百万円(△64.9%) 27年12月期第2四半期 3,034百万円(△57.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	70.55	70.14
27年12月期第2四半期	96.39	95.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	87,523	72,453	78.6
27年12月期	89,316	71,779	76.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 68,787百万円 27年12月期 68,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年12月期	—	14.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,600	△24.4	3,000	△38.7	3,400	△41.6	2,100	△46.7	76.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	30,336,061株	27年12月期	30,336,061株
28年12月期2Q	2,949,524株	27年12月期	2,949,391株
28年12月期2Q	27,386,603株	27年12月期2Q	27,387,285株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより、世界経済の見通しは不透明な状況が続いており、為替やエネルギー価格についても不安定な動きが続いております。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の売上高については、主にガス事業の売上高が減少したことにより、前年同期に比べ25.3%減少の307億93百万円となりました。また、ヨード販売価格が低下したことなどにより、営業利益については前年同期に比べ19.0%減少の27億78百万円、加えて受取配当金が減少したことなどもあり、経常利益については26.7%減少の29億89百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については26.8%減少の19億32百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであり、増減の比較については、全て「前年同期」との比較となっております。

<ガス事業>

冬季の気温が高めに推移したことや、輸入エネルギー価格下落の影響による一部販売価格の低下などにより、売上高については26.1%減少の277億44百万円となりましたが、ガス仕入費用が減少したことなどもあり、営業利益については3.8%減少の33億60百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

国際的な価格低下の影響を受けヨード販売価格が低下したことなどにより、売上高については25.9%減少の18億92百万円、営業利益については43.3%減少の7億5百万円となりました。

<その他>

売上高については前年同期並の11億56百万円となりましたが、器具販売事業の利益が減少したことなどにより、営業利益については33.5%減少の63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産の部>

流動資産は、ガスの販売価格の低下による受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1.8%減少の356億28百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2.2%減少の518億94百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少の875億23百万円となりました。

<負債の部>

流動負債は、ガスの仕入価格の低下による支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ21.8%減少の81億15百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2.9%減少の69億54百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14.1%減少の150億70百万円となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、前連結会計年度末並の724億53百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

＜現金及び現金同等物の四半期末残高＞

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ36.1%減少の154億30百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前四半期純利益や減価償却費などにより、45億64百万円の収入（前第2四半期連結累計期間に比べ20.5%減少）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有価証券及び投資有価証券の取得などにより、131億1百万円の支出（前第2四半期連結累計期間に比べ37.4%増加）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

配当金の支払いなどにより、1億87百万円の支出（前第2四半期連結累計期間に比べ23.0%減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想については、輸入エネルギー価格下落の影響による一部のガス販売価格低下や、円高の影響によるヨード販売価格低下を見込むことなどから、平成28年2月12日付の「平成27年12月期決算短信」で公表しました連結業績予想を下記の通り修正しております。

なお、配当予想については変更ありません。

平成28年12月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 60,300	百万円 4,000	百万円 4,500	百万円 2,800
今回修正予想(B)	55,600	3,000	3,400	2,100
増減額(B-A)	△4,700	△1,000	△1,100	△700
増減率(%)	△7.8	△25.0	△24.4	△25.0

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える
影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,923	14,369
受取手形及び売掛金	6,773	4,225
有価証券	15,702	14,720
たな卸資産	957	1,085
その他	914	1,229
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	36,267	35,628
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,284	12,711
その他(純額)	20,478	21,982
有形固定資産合計	33,763	34,694
無形固定資産	1,555	1,414
投資その他の資産		
投資有価証券	15,212	13,725
その他	2,568	2,110
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	17,730	15,786
固定資産合計	53,049	51,894
資産合計	89,316	87,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,343	2,529
未払法人税等	901	1,005
引当金	34	34
その他	5,098	4,545
流動負債合計	10,377	8,115
固定負債		
長期借入金	901	1,073
退職給付に係る負債	4,486	4,543
引当金	218	250
その他	1,553	1,086
固定負債合計	7,160	6,954
負債合計	17,537	15,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,922	13,922
利益剰余金	46,385	47,933
自己株式	△1,132	△1,132
株主資本合計	67,174	68,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	338
退職給付に係る調整累計額	△302	△273
その他の包括利益累計額合計	848	64
新株予約権	163	189
非支配株主持分	3,591	3,476
純資産合計	71,779	72,453
負債純資産合計	89,316	87,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	41,230	30,793
売上原価	33,274	23,557
売上総利益	7,955	7,235
販売費及び一般管理費	4,526	4,457
営業利益	3,429	2,778
営業外収益		
有価証券利息	137	72
受取配当金	401	59
受取賃貸料	60	72
その他	96	50
営業外収益合計	695	255
営業外費用		
支払利息	21	18
賃貸費用	8	12
その他	20	14
営業外費用合計	49	44
経常利益	4,075	2,989
特別利益		
固定資産売却益	0	27
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	27
特別損失		
固定資産除却損	16	82
その他	30	3
特別損失合計	47	86
税金等調整前四半期純利益	4,029	2,930
法人税等	1,221	955
四半期純利益	2,807	1,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,639	1,932

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,807	1,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△940
繰延ヘッジ損益	29	—
退職給付に係る調整額	19	28
その他の包括利益合計	226	△911
四半期包括利益	3,034	1,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,824	1,147
非支配株主に係る四半期包括利益	209	△83

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,029	2,930
減価償却費	1,862	1,987
受取利息及び受取配当金	△542	△135
支払利息	21	18
売上債権の増減額(△は増加)	3,236	2,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	46	△127
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,606	△1,813
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49	56
その他の引当金の増減額(△は減少)	49	30
固定資産除却損	8	26
その他	30	△322
小計	6,086	5,226
利息及び配当金の受取額	531	151
利息の支払額	△21	△18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△857	△794
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,738	4,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,075	△3,342
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16,555	△19,841
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,365	9,702
長期預金の預入による支出	△200	△300
長期預金の払戻による収入	—	700
その他	△67	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,532	△13,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	685	505
長期借入金の返済による支出	△287	△276
配当金の支払額	△355	△383
非支配株主への配当金の支払額	△34	△31
その他	△250	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	△187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,037	△8,724
現金及び現金同等物の期首残高	22,132	24,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,094	15,430

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	37,525	2,554	40,079	1,150	41,230	—	41,230
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	—	2	37	39	△39	—
計	37,527	2,554	40,081	1,188	41,269	△39	41,230
セグメント利益	3,494	1,244	4,739	95	4,834	△1,405	3,429

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,405百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,458百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,744	1,892	29,637	1,156	30,793	—	30,793
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49	—	49	41	91	△91	—
計	27,793	1,892	29,686	1,198	30,885	△91	30,793
セグメント利益	3,360	705	4,065	63	4,129	△1,350	2,778

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,350百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,482百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。